

平成 25 年 8 月 29 日

「平成 25 年度 あしぎん設備投資動向調査」

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢正吉）は、「平成 25 年度 あしぎん設備投資動向調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイント及び概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

「実施企業割合」

- ・ 平成 25 年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 4.7 ポイント増の 68.5%となり、4 年連続の増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が 75.2%（同 6.2 ポイント増）、非製造業が 63.7%（同 3.5 ポイント増）となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が 97.1%（同 1.5 ポイント増）、中小企業が 71.5%（同 7.1 ポイント増）となった。非製造業では、大企業が 78.1%（同 1.1 ポイント増）、中小企業が 57.5%（同 4.7 ポイント増）となった。

「投資額」

- ・ 平成 25 年度の設備投資額は、前年度比 13.1%増の 1,706 億円となった。3 年連続、2 ケタのプラスとなった。
- ・ 業種別にみると、製造業が同 10.4%増、非製造業が同 17.2%増となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が同 8.6%増、中小企業が同 15.9%増と、中小企業で 2 ケタの増加となった。また、非製造業では、大企業が同 17.3%増、中小企業が同 16.7%増と、ともに 2 ケタの増加となった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業が同 4.1%増、栃木県外企業が同 19.8%増となった。

本件に関するお問い合わせ先： 株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-647-5311

平成 25 年度 あしぎん設備投資動向調査

株式会社あしぎん総合研究所

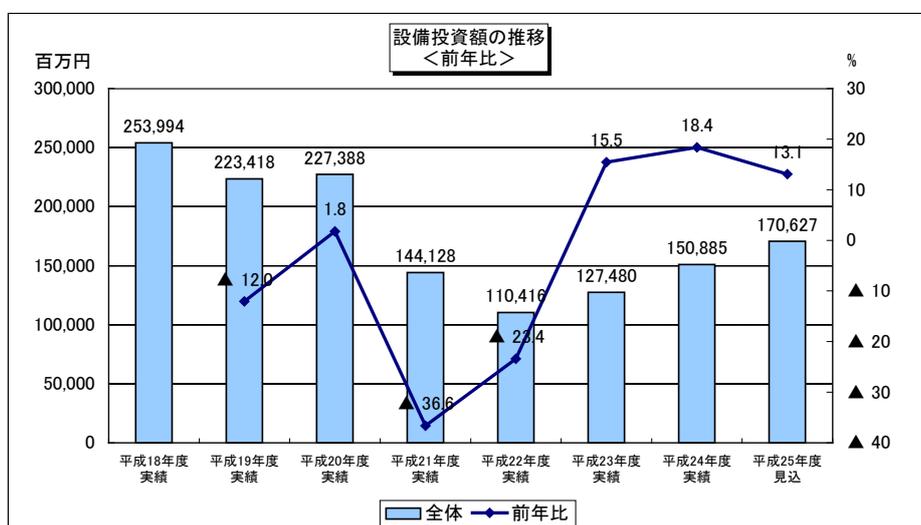
<調査結果のポイント>

「実施企業割合」

- ・ 平成 25 年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 4.7 ポイント増の 68.5% となり、4 年連続の増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が 75.2% (同 6.2 ポイント増)、非製造業が 63.7% (同 3.5 ポイント増) となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が 97.1% (同 1.5 ポイント増)、中小企業が 71.5% (同 7.1 ポイント増) となった。非製造業では、大企業が 78.1% (同 1.1 ポイント増)、中小企業が 57.5% (同 4.7 ポイント増) となった。

「投資額」

- ・ 平成 25 年度の設備投資額は、前年度比 13.1% 増の 1,706 億円となった。3 年連続、2 ケタのプラスとなった。
- ・ 業種別にみると、製造業が同 10.4% 増、非製造業が同 17.2% 増となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が同 8.6% 増、中小企業が同 15.9% 増と、中小企業で 2 ケタの増加となった。また、非製造業では、大企業が同 17.3% 増、中小企業が同 16.7% 増と、ともに 2 ケタの増加となった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業が同 4.1% 増、栃木県外企業が同 19.8% 増となった。



1. 調査の概要

- (1) 調査時期 25年7月中旬～8月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式（設備投資額は支払ベース）
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,871社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,109社（有効回答率 59.3%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

企業規模別

	対象企業数		有効回答数				有効回答率 (%)		
		大企業	中小企業		大企業	中小企業		大企業	中小企業
全産業	1,871	434	1,437	1,109	264	845	59.3	60.8	58.8
製造業	801	104	697	464	68	396	57.9	65.4	56.8
飲・食料品	83	18	65	48	12	36	57.8	66.7	55.4
繊維品	41	0	41	25	0	25	61.0	0.0	61.0
木材・木製品	26	0	26	12	0	12	46.2	0.0	46.2
紙・パルプ	27	6	21	13	3	10	48.1	50.0	47.6
化学品	25	2	23	17	2	15	68.0	100.0	65.2
プラスチック	50	3	47	32	3	29	64.0	100.0	61.7
窯業・土石	37	4	33	22	3	19	59.5	75.0	57.6
鉄鋼・非鉄	57	10	47	35	6	29	61.4	60.0	61.7
金属製品	88	7	81	44	4	40	50.0	57.1	49.4
一般機械	85	9	76	57	8	49	67.1	88.9	64.5
電気機械	89	16	73	52	8	44	58.4	50.0	60.3
輸送用機械	78	16	62	46	10	36	59.0	62.5	58.1
精密機械	48	10	38	24	7	17	50.0	70.0	44.7
その他製造	67	3	64	37	2	35	55.2	66.7	54.7
非製造業	1,070	330	740	645	196	449	60.3	59.4	60.7
建設	226	16	210	148	10	138	65.5	62.5	65.7
卸売	204	45	159	122	27	95	59.8	60.0	59.7
小売	210	133	77	118	73	45	56.2	54.9	58.4
運輸	153	26	127	93	17	76	60.8	65.4	59.8
サービス	277	110	167	164	69	95	59.2	62.7	56.9

地域別

	対象企業数			有効回答数			有効回答率 (%)		
		栃木県内	栃木県外		栃木県内	栃木県外		栃木県内	栃木県外
全産業	1,871	1,004	867	1,109	626	483	59.3	62.4	55.7
製造業	801	431	370	464	265	199	57.9	61.5	53.8
飲・食料品	83	48	35	48	26	22	57.8	54.2	62.9
繊維品	41	25	16	25	17	8	61.0	68.0	50.0
木材・木製品	26	15	11	12	8	4	46.2	53.3	36.4
紙・パルプ	27	20	7	13	9	4	48.1	45.0	57.1
化学品	25	12	13	17	8	9	68.0	66.7	69.2
プラスチック	50	28	22	32	20	12	64.0	71.4	54.5
窯業・土石	37	20	17	22	13	9	59.5	65.0	52.9
鉄鋼・非鉄	57	26	31	35	16	19	61.4	61.5	61.3
金属製品	88	40	48	44	24	20	50.0	60.0	41.7
一般機械	85	48	37	57	40	17	67.1	83.3	45.9
電気機械	89	49	40	52	30	22	58.4	61.2	55.0
輸送用機械	78	36	42	46	20	26	59.0	55.6	61.9
精密機械	48	32	16	24	16	8	50.0	50.0	50.0
その他製造	67	32	35	37	18	19	55.2	56.3	54.3
非製造業	1,070	573	497	645	361	284	60.3	63.0	57.1
建設	226	132	94	148	89	59	65.5	67.4	62.8
卸売	204	106	98	122	70	52	59.8	66.0	53.1
小売	210	92	118	118	56	62	56.2	60.9	52.5
運輸	153	70	83	93	42	51	60.8	60.0	61.4
サービス	277	173	104	164	104	60	59.2	60.1	57.7

- (7) 注意点
 - ・ 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。
 - ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
 - ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

2. 調査結果

(1) 設備投資実施企業割合

- 平成 25 年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 4.7 ポイント増の 68.5% となった（図表 1-1）。
- 業種別では、「製造業」（75.2%）が「非製造業」（63.7%）を 11.5 ポイント上回った。前年度比で見ると、「製造業」が 6.2 ポイント増、「非製造業」が 3.5 ポイント増と、ともにプラスとなった。
- 規模別にみると、製造業では、「大企業」（97.1%）が「中小企業」（71.5%）を 25.6 ポイント上回った。前年度比で見ると「大企業」が同 1.5 ポイント増、「中小企業」が同 7.1 ポイント増となった。
- 非製造業では、「大企業」（78.1%）が「中小企業」（57.5%）を 20.6 ポイント上回った。前年度比では、「大企業」が同 1.1 ポイント増、「中小企業」が同 4.7 ポイント増と、ともにプラスとなった。
- エリア別では、栃木県内企業は同 4.0 ポイント増の 68.1%、栃木県外では同 5.6 ポイント増の 69.2% となった。
- 平成 26 年度計画については、現在のところ約 43% の企業が設備投資を計画している。

【1-1】設備投資実施企業割合

単位：%

	平成24年度実績	平成25年度見込	前年度比 (25年-24年)	平成26年度計画
全体	63.8	68.5	4.7	43.6
大企業	81.8	83.0	1.2	52.7
中小企業	58.2	64.0	5.8	40.7
製造業	69.0	75.2	6.2	44.4
大企業	95.6	97.1	1.5	51.5
中小企業	64.4	71.5	7.1	43.2
非製造業	60.2	63.7	3.5	42.9
大企業	77.0	78.1	1.1	53.1
中小企業	52.8	57.5	4.7	38.5
栃木県内企業	64.1	68.1	4.0	42.8
栃木県外企業	63.6	69.2	5.6	44.5

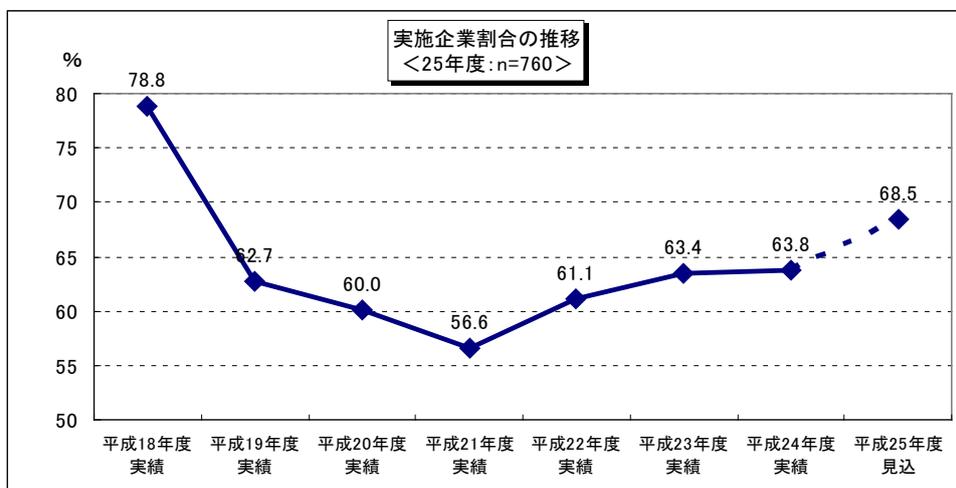
- 業種別内訳で実施企業割合をみると、製造業では「化学品」（88.2%）、「窯業・土石」（86.4%）、「紙・パルプ」（84.6%）、「精密機械」（83.3%）、「輸送用機械」（82.6%）等、非製造業では「運輸」（74.2%）、「サービス」（70.1%）等が高い割合となっている。（図表1-2）。
- 前年度比でみると、製造業では「繊維・衣服」（20.0ポイント増）、「窯業・土石」（18.2ポイント増）、「その他製造」（16.2ポイント増）、「精密機械」（12.5ポイント増）で2ケタの伸びとなっている。非製造業では5業種全ての業種でプラスとなった。
- 実施企業割合の推移をみると、19年度から減少傾向にあったが、21年度を底に4年連続のプラスとなる見通しである（図表1-3）。

【1-2】業種別内訳

単位：%

	平成24年度実績	前年比 (24年-23年)	平成25年度見込	前年比 (25年-24年)	平成26年度計画
全産業	63.8	0.4	68.5	4.7	43.6
製造業	69.0	1.3	75.2	6.2	44.4
飲・食料品	79.2	7.5	77.1	▲ 2.1	52.1
繊維・衣服	32.0	▲ 16.0	52.0	20.0	28.0
木材・木製品	66.7	6.7	66.7	0.0	33.3
紙・パルプ	84.6	4.6	84.6	0.0	61.5
化学品	82.4	▲ 17.6	88.2	5.8	47.1
プラスチック	71.9	13.1	65.6	▲ 6.3	53.1
窯業・土石	68.2	4.2	86.4	18.2	50.0
鉄鋼・非鉄	62.9	▲ 8.1	71.4	8.5	31.4
金属製品	75.0	4.8	72.7	▲ 2.3	45.5
一般機械	68.4	0.5	77.2	8.8	36.8
電気機械	65.4	▲ 1.3	73.1	7.7	44.2
輸送用機械	78.3	1.2	82.6	4.3	47.8
精密機械	70.8	0.8	83.3	12.5	58.3
その他製造	59.5	9.5	75.7	16.2	40.5
非製造業	60.2	0.0	63.7	3.5	42.9
建設	50.0	0.7	53.4	3.4	32.4
卸売	53.3	1.6	57.4	4.1	40.2
小売	61.9	▲ 2.4	66.1	4.2	41.5
運輸	68.8	▲ 3.1	74.2	5.4	57.0
サービス	68.3	2.2	70.1	1.8	47.6

【1-3】実施企業割合の推移



(2) 設備投資実施企業・投資額の動向

- 平成25年度の実施企業数は前年度比7.3%増の760社、投資額は同13.1%増の1,706億円となった(図表2-1)。
- 規模別にみると、製造業の実施企業数は、「大企業」が同1.5%増、「中小企業」が同11.0%増となった。また、投資額は、「大企業」が同8.6%増、「中小企業」が同15.9%増と、中小企業で2ケタの増加となった。
- 非製造業の実施企業数は、「大企業」が同1.3%増、「中小企業」が同8.9%増となった。また、投資額は、「大企業」が同17.3%増、「中小企業」が同16.7%増と、ともに2ケタの増加となった。
- エリア別にみると、栃木県内企業の実施企業数は同6.2%増、投資額は同4.1%増となった。
- 1社当たりの投資額は、同5.3%増の2億24百万円となり、前年度に比べ11.4百万円上回った(図表2-2)。

【2-1】設備投資実施企業・投資額の動向

単位：社、百万円

	平成24年度実績		平成25年度見込				平成26年度計画			
	企業数	金額	企業数	前年度比	金額	前年度比	企業数	前年度比	金額	前年度比
全体	708	150,885	760	7.3	170,627	13.1	483	▲ 36.4	84,587	▲ 50.4
大企業	216	117,150	219	1.4	131,433	12.2	139	▲ 36.5	67,837	▲ 48.4
中小企業	492	33,736	541	10.0	39,194	16.2	344	▲ 36.4	16,750	▲ 57.3
製造業	320	90,605	349	9.1	99,993	10.4	206	▲ 41.0	39,632	▲ 60.4
大企業	65	68,846	66	1.5	74,770	8.6	35	▲ 47.0	30,373	▲ 59.4
中小企業	255	21,760	283	11.0	25,223	15.9	171	▲ 39.6	9,260	▲ 63.3
非製造業	388	60,280	411	5.9	70,635	17.2	277	▲ 32.6	44,954	▲ 36.4
大企業	151	48,304	153	1.3	56,663	17.3	104	▲ 32.0	37,464	▲ 33.9
中小企業	237	11,976	258	8.9	13,971	16.7	173	▲ 32.9	7,491	▲ 46.4
栃木県内企業	401	64,632	426	6.2	67,280	4.1	268	▲ 37.1	33,981	▲ 49.5
栃木県外企業	307	86,253	334	8.8	103,348	19.8	215	▲ 35.6	50,606	▲ 51.0

【2-2】1社あたりの投資額

単位：百万円、%

	平成24年度実績	平成25年度見込	前年度比	金額
全体	213.1	224.5	5.3	11.4
大企業	542.4	600.1	10.6	57.7
中小企業	68.6	72.4	5.5	3.8
製造業	283.1	286.5	1.2	3.4
大企業	1,059.2	1,132.9	7.0	73.7
中小企業	85.3	89.1	4.5	3.8
非製造業	155.4	171.9	10.6	16.5
大企業	319.9	370.3	15.8	50.4
中小企業	50.5	54.2	7.3	3.7
栃木県内企業	161.2	157.9	▲ 2.0	▲ 3.3
栃木県外企業	281.0	309.4	10.1	28.4

(3) 業種別設備投資額の動向

- 平成25年度の投資額を業種別内訳（前年比増減率）で見ると、製造業では「その他製造業」（同89.4%増）、「金属製品」（同62.5%増）、「紙・パルプ」（同61.8%増）等の11業種、非製造業では「運輸」（同61.0%増）、「小売」（同30.0%増）等の4業種でプラスとなる見込である（図表3-1）。
- 一方、製造業では「繊維品」（同▲72.8%）、「木材・木製品」（同▲34.1%）、「鉄鋼・非鉄」（▲21.6%）、非製造業では「卸売」（同▲24.8%）の4業種でマイナスとなる見込み。
- 栃木県内企業の投資額を業種別内訳（前年比増減率）で見ると、製造業では、「金属製品」（同156.5%増）、「精密機械」（同67.9%増）、「紙・パルプ」（同65.3%増）等の8業種、非製造業では「小売」（同33.2%増）等の3業種がプラスとなる見込みである（図表3-2）。

【3-1】業種別設備投資額の動向

全企業 単位：社、百万円、%

	平成24年度 実績		平成25年度 見込		平成26年度 計画		増減率(%) 25年度/24年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		設備 投資額	平成24年度 実績		平成25年度 見込
							企業数		設備 投資額	企業数	設備 投資額
全産業	708	150,885	760	170,627	483	84,587	13.1	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	320	90,605	349	99,993	206	39,632	10.4	45.2	60.0	45.9	58.6
大企業	65	68,846	66	74,770	35	30,373	8.6	20.3	76.0	18.9	74.8
中小企業	255	21,760	283	25,223	171	9,260	15.9	79.7	24.0	81.1	25.2
飲・食料品	38	8,958	37	10,903	25	4,147	21.7	5.4	5.9	4.9	6.4
繊維品	8	1,271	13	346	7	184	▲72.8	▲1.1	0.8	1.7	0.2
木材・木製品	8	656	8	432	4	83	▲34.1	1.1	0.4	1.1	0.3
紙・パルプ	11	2,683	11	4,340	8	4,132	61.8	1.6	1.8	1.4	2.5
化学品	14	8,740	15	11,660	8	8,424	33.4	2.0	5.8	2.0	6.8
プラスチック	23	2,179	21	2,462	17	1,937	13.0	3.2	1.4	2.8	1.4
窯業・土石	15	1,833	19	1,943	11	509	6.0	2.1	1.2	2.5	1.1
鉄鋼・非鉄	22	8,539	25	6,696	11	3,004	▲21.6	3.1	5.7	3.3	3.9
金属製品	33	3,401	32	5,525	20	1,189	62.5	4.7	2.3	4.2	3.2
一般機械	39	7,959	44	8,107	21	1,748	1.9	5.5	5.3	5.8	4.8
電気機械	34	13,053	38	14,331	23	752	9.8	4.8	8.7	5.0	8.4
輸送用機械	36	26,964	38	27,564	22	10,378	2.2	5.1	17.9	5.0	16.2
精密機械	17	3,065	20	3,210	14	1,761	4.7	2.4	2.0	2.6	1.9
その他製造業	22	1,305	28	2,472	15	1,384	89.4	3.1	0.9	3.7	1.4
非製造業	388	60,280	411	70,635	277	44,954	17.2	54.8	40.0	54.1	41.4
大企業	151	48,304	153	56,663	104	37,464	17.3	38.9	80.1	37.2	80.2
中小企業	237	11,976	258	13,971	173	7,491	16.7	61.1	19.9	62.8	19.8
建設	74	3,529	79	4,371	48	1,685	23.9	10.5	2.3	10.4	2.6
卸売	65	4,404	70	3,312	49	1,791	▲24.8	9.2	2.9	9.2	1.9
小売	73	20,834	78	27,088	49	14,874	30.0	10.3	13.8	10.3	15.9
運輸	64	5,453	69	8,780	53	8,722	61.0	9.0	3.6	9.1	5.1
サービス	112	26,059	115	27,083	78	17,883	3.9	15.8	17.3	15.1	15.9

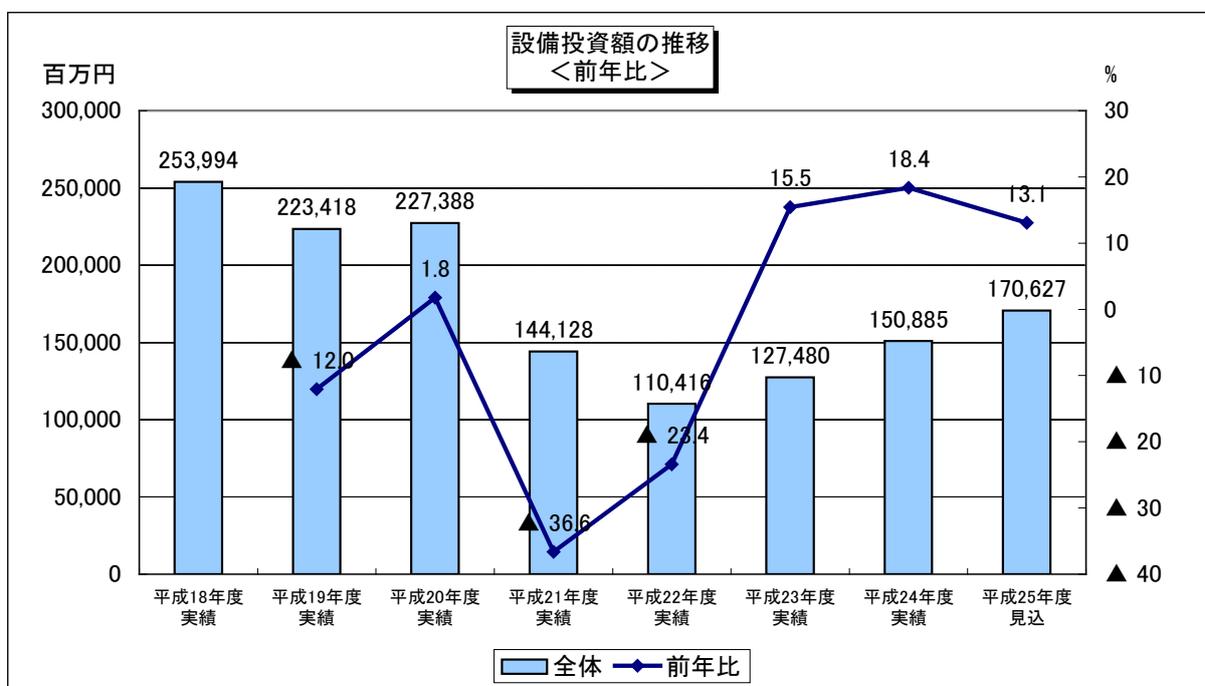
【3-2】業種別設備投資額の動向（栃木県内企業）

栃木県内企業 単位：社、百万円、%

	平成24年度 実績		平成25年度 見込		平成26年度 計画		増減率(%) 25年度/24年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		設備 投資額	平成24年度 実績		平成25年度 見込
							企業数		設備 投資額	企業数	設備 投資額
全産業	401	64,632	426	67,280	268	33,981	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	176	43,719	196	46,293	118	20,478	5.9	43.9	67.6	46.0	68.8
大企業	41	31,897	43	33,261	25	16,018	4.3	23.3	73.0	21.9	71.8
中小企業	135	11,822	153	13,032	93	4,461	10.2	76.7	27.0	78.1	28.2
飲・食料品	21	3,939	22	3,051	17	2,285	▲22.6	5.2	6.1	5.2	4.5
繊維品	6	862	8	172	6	165	▲80.1	1.5	1.3	1.9	0.3
木材・木製品	4	442	5	362	2	59	▲18.1	1.0	0.7	1.2	0.5
紙・パルプ	8	2,606	8	4,306	6	4,106	65.3	2.0	4.0	1.9	6.4
化学品	7	5,459	7	6,762	4	6,310	23.9	1.7	8.4	1.6	10.1
プラスチック	13	1,967	12	2,122	10	1,738	7.9	3.2	3.0	2.8	3.2
窯業・土石	8	1,204	11	1,418	5	136	17.8	2.0	1.9	2.6	2.1
鉄鋼・非鉄	9	4,771	11	3,097	6	676	▲35.1	2.2	7.4	2.6	4.6
金属製品	16	1,192	16	3,057	10	405	156.5	4.0	1.8	3.8	4.5
一般機械	28	7,009	34	7,848	17	1,605	12.0	7.0	10.8	8.0	11.7
電気機械	18	2,696	22	3,532	13	424	31.0	4.5	4.2	5.2	5.2
輸送用機械	16	9,613	15	7,764	9	976	▲19.2	4.0	14.9	3.5	11.5
精密機械	11	1,381	13	2,318	9	1,373	67.9	2.7	2.1	3.1	3.4
その他製造業	11	579	12	485	4	220	▲16.2	2.7	0.9	2.8	0.7
非製造業	225	20,913	230	20,987	150	13,502	0.4	56.1	32.4	54.0	31.2
大企業	77	14,004	77	14,041	54	9,988	0.3	34.2	67.0	33.5	66.9
中小企業	148	6,910	153	6,946	96	3,514	0.5	65.8	33.0	66.5	33.1
建設	49	2,319	47	1,953	27	784	▲15.8	12.2	3.6	11.0	2.9
卸売	39	3,434	38	1,902	29	1,198	▲44.6	9.7	5.3	8.9	2.8
小売	36	5,123	39	6,823	23	4,453	33.2	9.0	7.9	9.2	10.1
運輸	31	2,228	32	2,325	23	4,152	4.3	7.7	3.4	7.5	3.5
サービス	70	7,809	74	7,985	48	2,917	2.2	17.5	12.1	17.4	11.9

- ・ 設備投資額の推移をみると、21 年度（前年比▲36.6%）、22 年度（同▲23.4%）と 2 年連続して大幅減少した後、23 年度（同 15.5%増）、24 年度（同 18.4%増）、25 年度（同 13.1%増）と 3 年連続して 2 ケタのプラスとなる見込みである（図表 3-3）
- ・ 業種別にみると、製造業が 24 年度（同 17.5%増）、25 年度（同 10.4%増）と 2 年連続、非製造業も 23 年度（同 27.5%増）、24 年度（同 19.6%増）、25 年度（同 17.2%増）と 3 年連続して 2 ケタ増となる見込み。
- ・ 設備投資の内訳をみると、全産業では「機械・装置類」が 50.2%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」（34.0%）、「車両運搬具類」（5.8%）等となった。「太陽光発電」に関する投資、24 年度実績では 12 件、25 年度見込では 17 件の回答を得た。

【3-3】設備投資額の推移

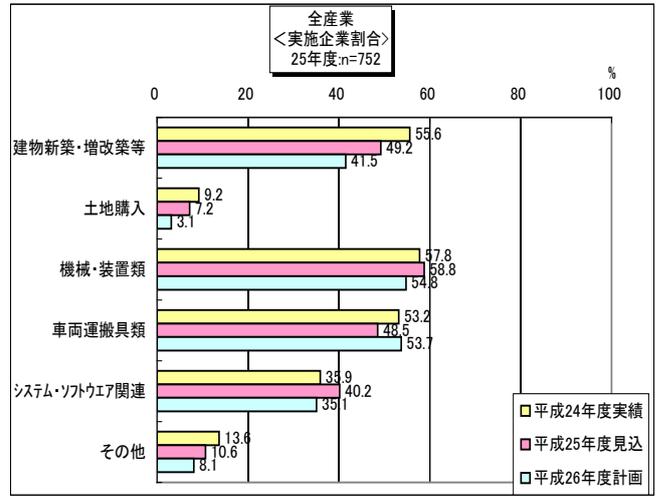


	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 見込
製造業	▲ 13.4	4.3	▲ 44.8	▲ 9.6	8.7	17.5	10.4
非製造業	▲ 9.8	▲ 2.2	▲ 22.9	▲ 39.9	27.5	19.6	17.2

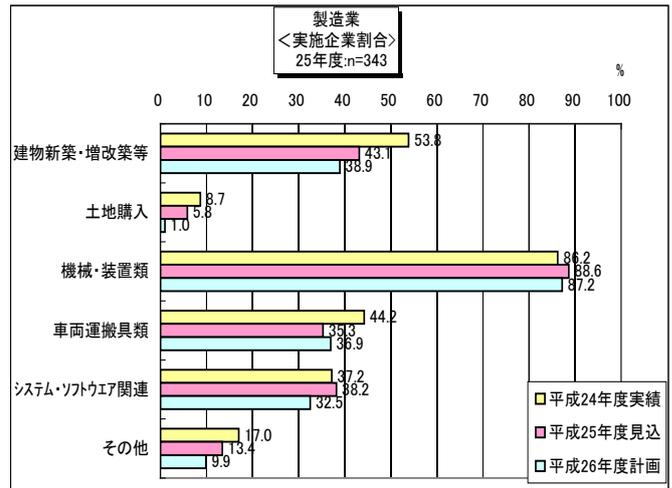
(4) 25年度の設備投資の内訳

<実施企業割合（複数回答）>

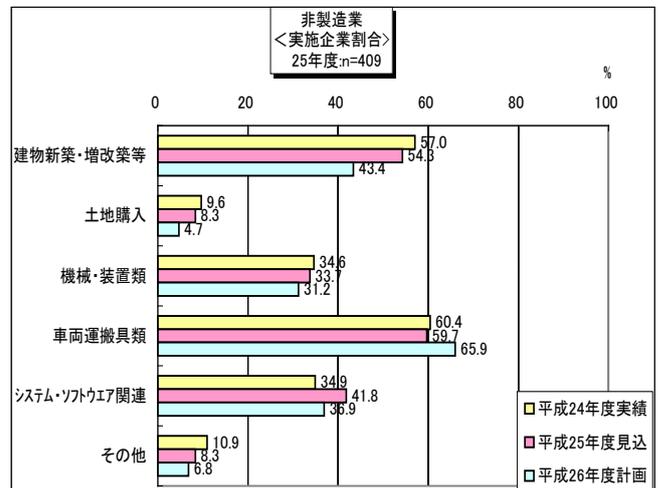
- ・ **全産業**で設備投資の内訳を見ると、「機械・装置類」が58.8%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(49.2%)、「車両運搬具類」(48.5%)等となった。前年度と比較すると「機械・装置類」「システム・ソフトウェア関連」が増加している。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(29.7%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(26.1%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(36.2%)となっている。



- ・ 業種別では、**製造業**で「機械・装置類」が88.6%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(43.1%)、「システム・ソフトウェア関連」(38.2%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「製品増産・生産能力増強」(44.6%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(25.1%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(26.7%)となっている。

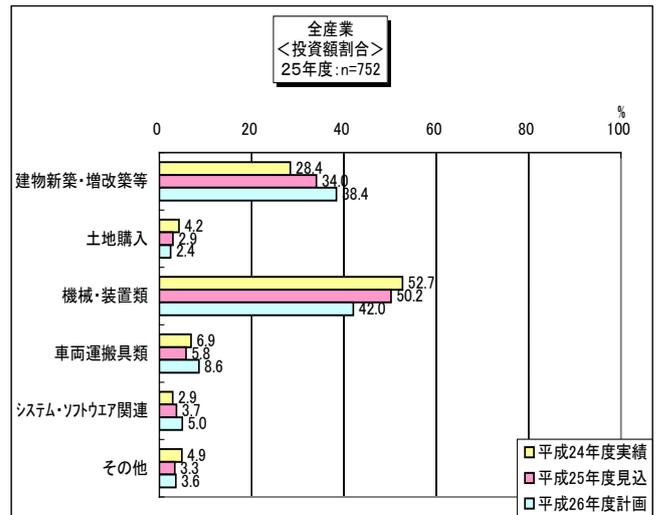


- ・ **非製造業**では「車両運搬具類」が59.7%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(54.3%)、「システム・ソフトウェア関連」(41.8%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(45.6%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(26.9%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(23.0%)となっている。

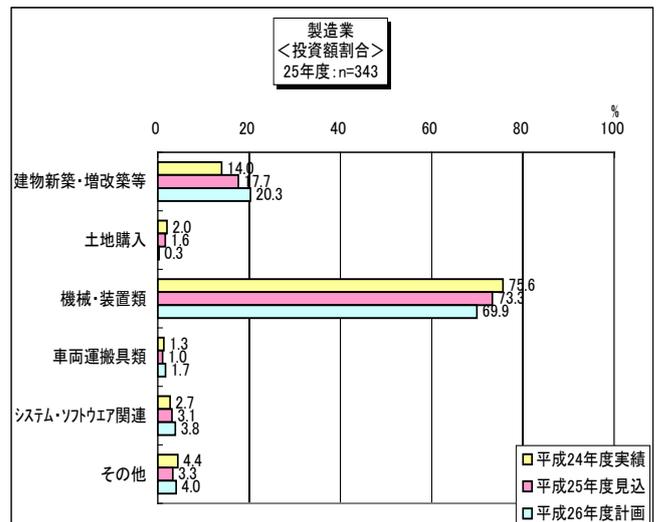


<投資額割合>

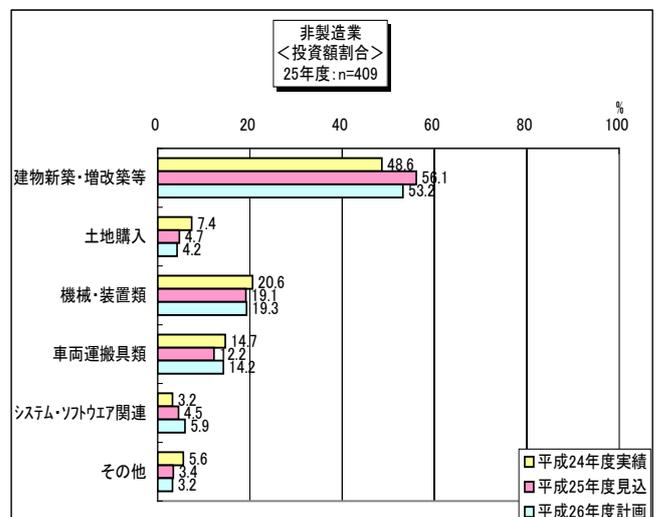
- ・ **全産業**で投資額割合の内訳をみると、「機械・装置類」が50.2%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(34.0%)、「車両運搬具類」(5.8%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(52.7%→50.2%)▲2.5ポイント、「建物新築・増改築等」(28.4%→34.0%)5.6ポイント増、「車両運搬具類」(6.9%→5.8%)▲1.1ポイントとなった。



- ・ 業種別では、**製造業**では「機械・装置類」が73.3%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(17.7%)、「システム・ソフトウェア関連」(3.1%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(75.6%→73.3%)▲2.3ポイント、「建物新築・増改築等」(14.0%→17.7%)3.7ポイント増、「システム・ソフトウェア関連」(2.7%→3.1%)0.4ポイント増となった。



- ・ **非製造業**では「建物新築・増改築等」が56.1%と最も多く、次いで「機械・装置類」(19.1%)、「車両運搬具類」(12.2%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「建物新築・増改築等」(48.6%→56.1%)7.5ポイント増、「機械・装置類」(20.6%→19.1%)▲1.5ポイント、「車両運搬具類」(14.7%→12.2%)▲2.5ポイントとなった。



以上